

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム  
2025年度第5回常任委員会 議事録

1. 日時：2026年1月23日（金） 14:00～16:16
2. 場所：東京都千代田区麴町3-6-5 麴町GN安田ビル4階JPF事務局会議室（Web会議併用）
3. 出席者の確認  
常任委員総数10名のうち、常任委員会の成立要件である3分の2以上の出席を満たしている旨の報告がなされ、本会の成立を確認した。

常任委員

NGOユニット：上島安裕（共同代表理事）  
NGOユニット：野際紗綾子  
経 済 界：井川紀道  
経 済 界：金原主幸  
学識経験者：桑名恵（15時からオンラインにて出席。出席まで議長へ委任）  
学識経験者：勝又英子（欠席のため議長へ委任）  
学識経験者：古城佳子  
外 務 省：岩上憲三  
共同代表理事：秋元義孝  
事務局 長：越川真吾

オブザーバー

監 事：田中英隆（オンライン）  
監 事：吉武 一（オンライン）  
NGOユニット（PWJ）：山本理夏（オンライン）  
NGOユニット（GNJP）：河合裕司（オンライン）  
外 務 省：柳沼葉月

議長は、ジャパン・プラットフォーム常任委員会規約第3条第3項に基づき、事務局長が議長を務めることを確認した。

4. 審議事項

(1) 第一号議案：2025年度第4回常任委員会議事録（案）の承認  
審議の結果、全会一致で承認した。

(2) 第二号議案：2025年度新規助成カテゴリーの申請について

2025年10月および12月に、NGOユニットへ加盟した「特定非営利活動法人Piece of Syria」、並びに「一般社団法人Docu Athan」から、助成カテゴリーの新規取得が申請された旨の報告があった。

当該申請について、事業実施・助成ガイドライン細則2「助成カテゴリーにかかる措置」に基づき確認を行った結果、両団体とも資格要件を満たしていることが確認された。

これを受け、2025年助成カテゴリー（適用期間：2025年10月1日～2026年9月30日）の付与

について審議を行った。  
審議の結果、事務局案の通り承認した。

## 5. 協議事項

### (1) JPF事業における条件（案）

2025年度第2回常任委員会において、岩上委員より「政府資金を原資とする事業の実施体制に関する条件案」が提示された。その後、JPF事業の在り方等について、外務省NGO協力推進室とNGOユニット幹事会との間で継続的に協議が行われた。その結果、以下の通り、概ね合意に至ったことについて、岩上委員から報告がなされた。

<主な合意内容>

- ・現地での事業実施主体が加盟団体であること
- ・加盟団体による事業であることが、対象国関係者・被災者、日本国民に明確に認識されるための方策を講じること（バナーの掲示、物資・ユニフォーム等への加盟団体ロゴの表示等）
- ・終了報告書等において、加盟団体が主体的に事業を実施した実績を明示すること（主体的な実施状況の記載、ロゴ・バナーの掲示、配布物資等の写真、クラスター会議の出席状況等）

また、これらの合意事項を実施するにあたり、助成ガイドラインの改定が必要な事項については、事務局が改定作業を進めることとした。

今後は、改定後のガイドラインに基づき、事業を実施していく。

## 6. 報告事項

### (1) タイ・カンボジアの緊急初動調査の報告（NGO発表）

シャンティ国際ボランティア会（SVA）より、「カンボジア西部3州における国内避難民支援」に関する緊急初動調査および緊急支援の実施状況について報告があった。避難民キャンプの状況や支援活動の様子について説明が行われた。

併せて、今後の支援対応に関する以下の提言が示された。

- ・武力紛争に対応する緊急初動調査の積極的な検討
- ・対象地域で経験のあるNGOの参画
- ・状況、ニーズが流動的な局面での活動内容、支援物資の変更
- ・安全管理の徹底
- ・二国間での武力紛争において、両国のバランスと人道支援のプレゼンスの向上

### (2) 未来に向けた提言ペーパーの報告

NGOユニット幹事会より、JPFの次の25年を見据えた提言書の背景および内容について報告があった。

当該提言書は、加盟団体とのヒアリング会合を基に、次の25年を見据えてNGOユニット幹事会で取りまとめたものである。

提言書では、日本社会において信頼され、「人道支援といえばJPF」と誰もが認識し、日本の支援の学び・知見を世界へ発信していくことを目指すことを前提目標とした上で、JPFが担うべき役割と環境の変化、重視する考え方と資金配分の領域、制度運用面における6つの提言に関して、幹事会としてのビジョンを整理したことが説明された。

6つの具体的提言は、以下の通り。

- ・財源構造の大幅な転換
- ・成長のための投資を拡大（人材・環境・ネットワーク）
- ・現地化（ローライゼーション）の具現化と主流化
- ・切れ目のない支援の仕組み化
- ・事業の質の向上と説明責任、学びの活用、より信頼できるJPFへ
- ・「災害・紛争支援といえばJPF」としてのブランドを確立

(3) 日本の大規模災害時における「寄付金」受け入れ窓口整備について

上島委員より、日本での大規模災害時に、海外からの寄付・支援を効果的に活用するため、寄付の入口（案内・窓口・発信）の事前整備を行う必要があるとして、まずは外務省をはじめとする関係機関とJPF事務局が連携し、受け入れ窓口の体制を事前に整備しておくことを提案した。

提案内容は以下の通り。

- ・外務省による寄付案内先を日本赤十字社と並行してJPFを位置づける
- ・JVOAD経由の問い合わせ窓口の整理
- ・海外ネットワークへの即時アピール体制の構築

これらの提案を踏まえ、以下の事項について検討する旨を説明した。

- ・外務省・JVOADとの事前合意文書または運用整理
- ・災害発生時の寄付案内文テンプレートの事前作成
- ・海外向け即時アピールの承認プロセス（理事会決議の簡素化含む）
- ・災害時起動型の簡素な運用スキーム設計と、非加盟団体への資金配分の仕組みの作成

(4) 令和7年度補正予算コンセプトノート審議結果について

事務局より、令和7年度補正予算を財源とする案件に係るコンセプトノート方式による審査について報告がなされた。

(5) 2025年度審査の迅速化による政府承認プロセス報告

事務局より、審査迅速化に関する改善状況について報告がなされた。

初動・即応案件における政府承認プロセスに要する日数については、申請内容によっては日数を要したケースがあったことが説明された。

(6) 民間収入報告および25周年シンポジウムについて

事務局より、現時点までの民間寄付および会費の実績について報告がなされた。また、2026年1月21日に開催した25周年記念シンポジウムについて報告がなされた。

(7) 事業資金執行状況報告

現時点までの財源ごとの執行状況について、書面にて報告がなされた。

(8) 財務状況の報告

2025年12月末時点の財務状況、並びに収支について、書面にて報告がなされた。

(9) 新規加盟団体報告

2025年12月から新たに1団体が加盟し、加盟団体総数が50団体となったことを、書面にて報告がなされた。新規加盟団体は、以下の通り。

- ・ 一般社団法人Docu Athan（DAT）

7. 次回以降の常任委員会開催日時と会場について

2025年度第6回常任委員会：2026年3月19日（木）麴町GN安田ビル4F会議室